

2021.6
No. 521

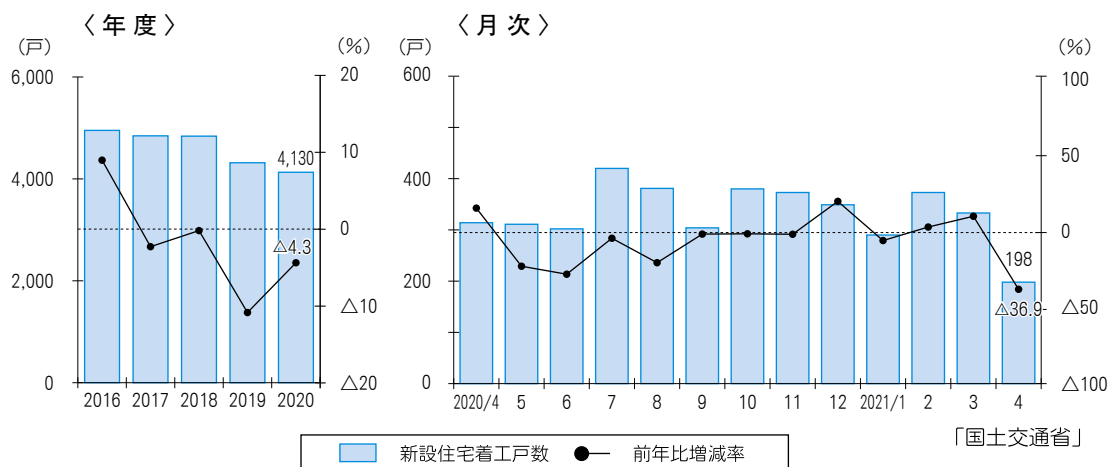
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 2020年度の新設住宅着工戸数は4,130戸で前年度比4.3%減となり、4年連続で前年度を下回った。2021年4月は、198戸と前年比36.9%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。住宅着工件数は持ち直しの動きがみられていたが、足元では弱含んでいる。

概況

最近の県内景気（4月～5月）は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直している。需要面においては、設備投資で慎重姿勢が続いているほか、個人消費も力強さを欠いている。一方、生産面においては、機械工業が増勢を維持している。

需要：個人消費は、市中感染者数の増加に伴い消費者の外出自粛の姿勢が強まるなか、全体として力強さを欠いている。設備投資は、機械工業など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、スマートフォン向け電子部品や半導体製造装置、工作機械など幅広い品目が好調に推移するなど、増勢を維持している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

4月～5月の商況をみると、市中感染者数の増加に伴い消費者の外出自粛の姿勢が強まるなか、全体として力強さを欠く。

4月の乗用車販売は、前年同月比31.1%増(普通車69.4%増、小型車0.5%減)と、2か月連続の前年比増加。

4月の県内観光は、週末を中心に少人数旅行の入込みが増加したほか、大型連休前半は宿泊状況が好調な施設もみられたが、例年と比べると低水準。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(4月)は、前年同月比36.9%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比36.0%減)が8か月ぶりの減少、貸家(同45.8%減)が3か月ぶりの減少、分譲住宅(同37.2%減)が4か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額(4月：東日本建設業保証㈱)は204億82百万円で、前年同月比85.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比40.6%減少、独立行政法人等が1,091.1%増加、県が同46.1%増加、市町村が同62.6%減少。

雇用情勢

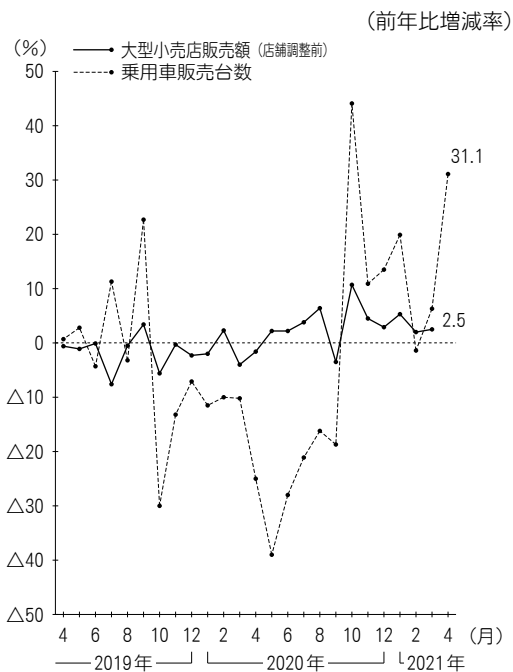
4月の有効求人倍率は1.19倍で、前月と比べて0.09ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比31.1%増と2か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業等は減少。

企業倒産

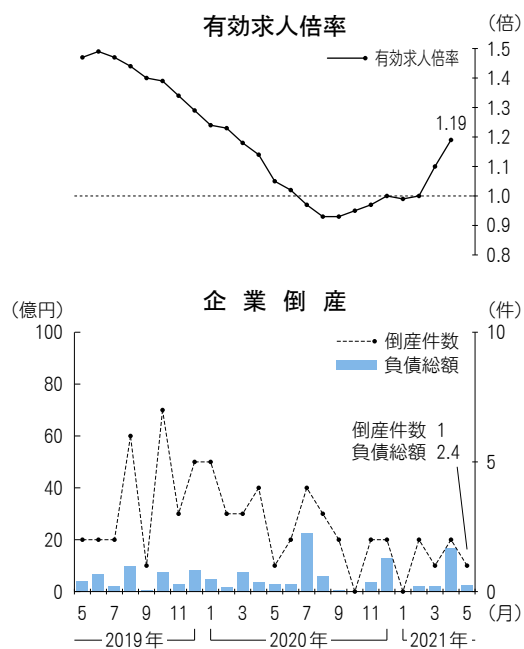
5月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は1件、負債総額は2億40百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて件数は1件減少、負債総額も14億35百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



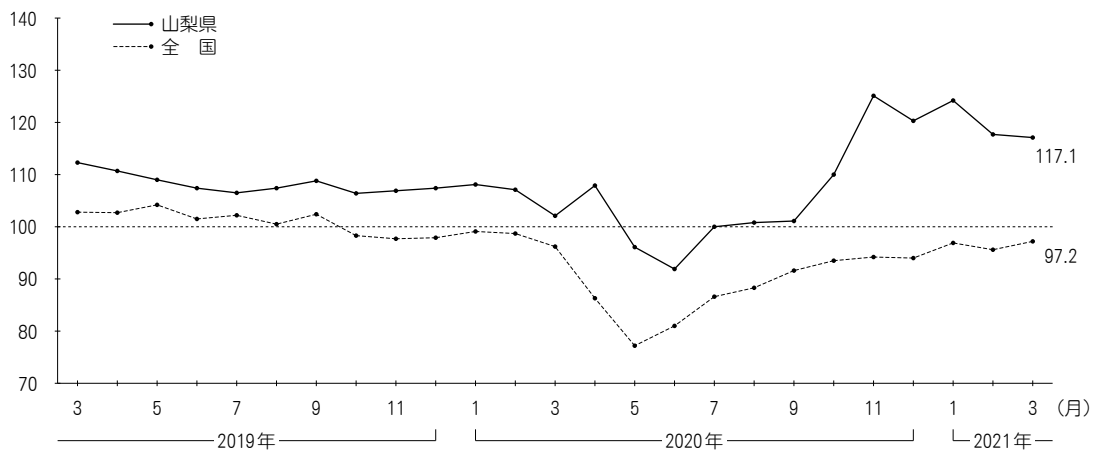
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：菓子類は、在宅時間の増加に伴う「プチ贅沢」製品の需要拡大を背景に出荷が底堅く推移。ミネラルウォーターは、出荷が好調。全国的な需要拡大に伴い、県内メーカーの生産量も増加。ワインは、出荷が弱含みで推移。
- ニ ッ ト**：受注面は、緩やかに回復しつつあるが、感染拡大前の水準を下回る。生産の国内回帰がみられるなか、県内メーカーの受注が増加するとの向きも。生産面では、小ロット・短納期の受注増加からコスト負担増加を懸念する声も。
- 織 物**：紳士服裏地は、受注・生産が弱含み。ビジネスカジュアルの浸透に伴う需要の減少に加え、外出自粛の影響から販売店向けが力強さを欠く。一方、イージーオーダー向けの受注を取り込む動きも。洋傘地は、受注・生産が弱含み。
- 宝 飾**：受注・生産は、上向きつつある。店頭での販売不振から定番商品向けが盛り上がりを欠く一方、インターネット向けやテレビ通販向けは堅調なほか、催事向けで一定の受注を確保している先も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が増加傾向で推移。水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に、受注・生産が高水準を維持。リードフレームは、車載向けの受注・生産が増加。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大を受け、受注・生産が高水準。工作機械および関連部品は、海外向けを中心に需要が拡大するなか受注・生産が増加傾向で推移。自動化・省力化装置は、受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱部品によるばらつきがみられるなか改善傾向で推移しているが、足元では力強さを欠く。世界的な半導体不足に伴う生産調整について、当地への影響は限定的。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、中国をはじめ海外需要が回復しているほか、国内向けにも持ち直しの動きがみられるなかで、受注・生産が底堅く推移。バルブ関連部品は、工業向け、プラント向けの受注・生産が総じて弱い動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

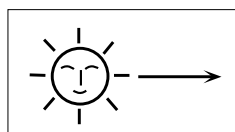


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は117.1で前月比0.5%の低下。
- 前年比（原数値）では18.1%の上昇となり、6か月連続の上昇。
- 業種別にみると、食料品工業、金属製品工業、輸送機械工業等の8業種が上昇、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、業務用機械工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ミネラルウォーターは出荷が好調に推移

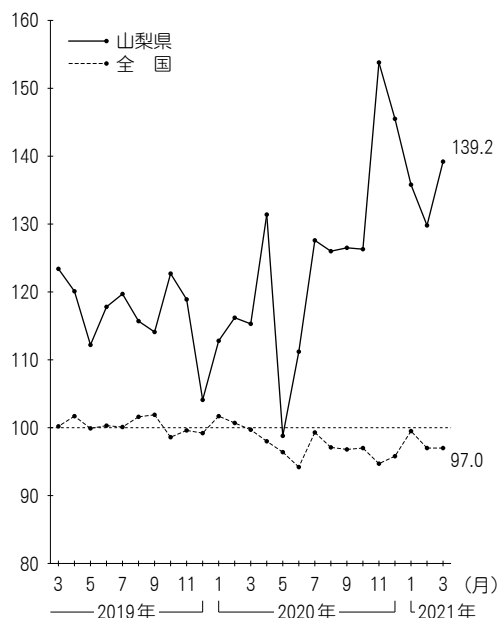
菓子類は、在宅時間の増加に伴う「プチ贅沢」製品の需要拡大などを背景に、出荷が底堅く推移している。

ミネラルウォーターは、出荷が好調に推移している。全国的にミネラルウォーター需要が拡大するなか、県内メーカーの生産量も増加している。

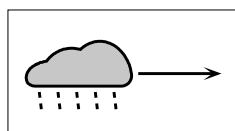
ワインは、出荷が弱含みで推移している。緊急事態宣言の発出・延長に伴う対象地域での営業時間短縮などを背景に、飲食店向けの受注が落ち込んでいる。このようななか、需要喚起のため、各種イベントの開催や「宅飲み」用商品の開発に取り組む動きがみられる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



国内回帰により受注増の向きも

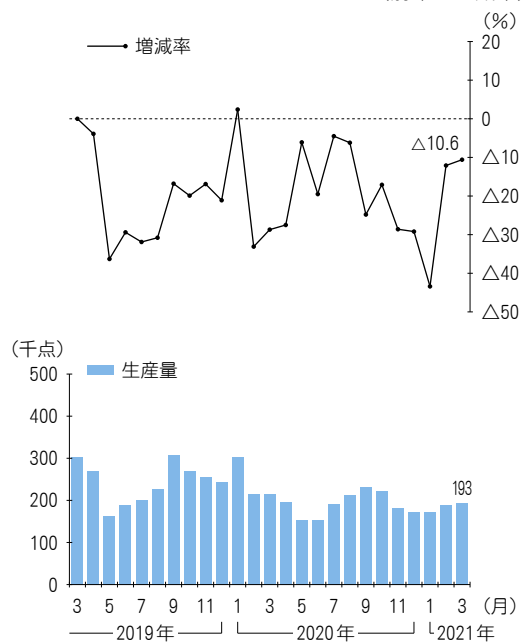
春夏物の生産・出荷が終盤を迎えているほか、秋冬物の取り扱いも一部で始まっている。

受注面をみると、緩やかに回復しつつあるが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を大きく下回っている。先行きについて、海外への渡航制限や信頼度の高いトレーサビリティの確保を理由として、大手アパレルによる生産の国内回帰がみられるなか、県内メーカーの受注が増加するとの向きも。

生産面をみると、小ロット・短納期の受注が増えており、対応に向けた生産体制の構築が難しいことから、コスト面での負担増加を懸念する声も。

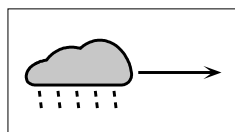
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



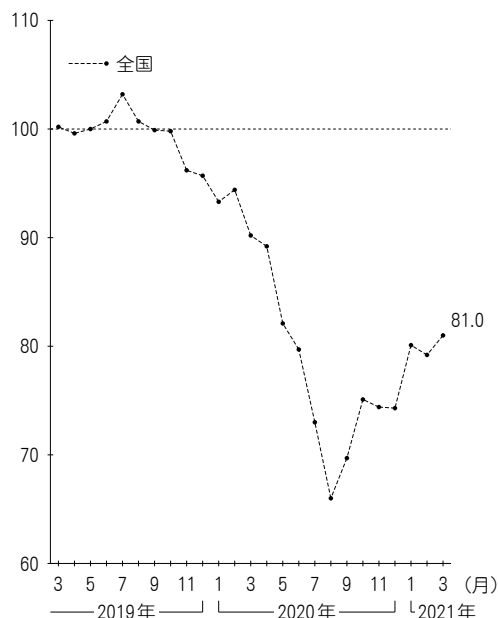
オーダースーツ向け裏地の受注・生産を伸ばす先も

紳士服裏地は、受注・生産が弱含みで推移している。ビジネスカジュアルの浸透に伴う需要の減少に加え、緊急事態宣言の再発出・延長に伴う外出自粛の影響で百貨店・量販店向けともに力強さを欠いている。一方、オーダースーツの販売が堅調な動きをみせていることから、県内メーカーにおいては同製品向けの受注を取り込むことで生産を伸ばしている先も一部にみられる。

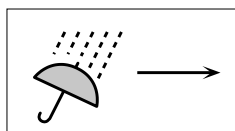
洋傘地は、受注・生産が弱含んでいる。海外ブランドの OEM 生産が低水準で推移するなか、自社オリジナル製品の開発・販売に注力する動きも。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は上向きつつある

受注・生産は、上向きつつある。感染再拡大に伴い百貨店等店頭における販売不振から定番商品向けの受注が盛り上がり欠いている。一方、インターネット向けやテレビ通販向けの受注は堅調に推移しているほか、各種催事が短期・少人数化など規模を抑えながらも継続的に開催されていることから、催事向けで一定の受注を確保している先もみられる。

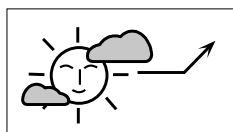
なお、5月13日から15日にかけて神戸国際宝飾展(IJK)が開催され、県内からも多数の事業者が出展した。国内バイヤーが中心のため来場者数は伸び悩んだものの、前年を上回る売上を確保した事業者が多くみられた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



水晶振動子の受注・生産が高水準

コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が増加傾向で推移している。

水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に、受注・生産が高水準を維持している。

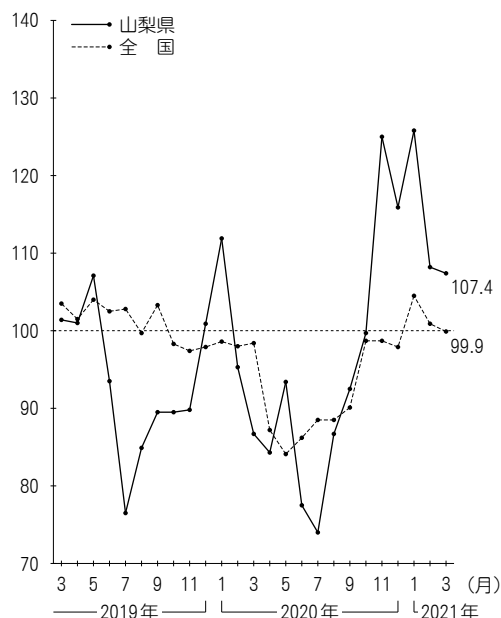
リードフレームは、自動車生産の回復を受け車載向けの受注・生産が増加している。

コネクタは、受注・生産が高水準にある。スマートフォン向けが好調を維持しているほか、車載向けも持ち直している。

家電用部品は、店頭でのエアコン販売が好調なことから、同関連部品の受注・生産が増加している。

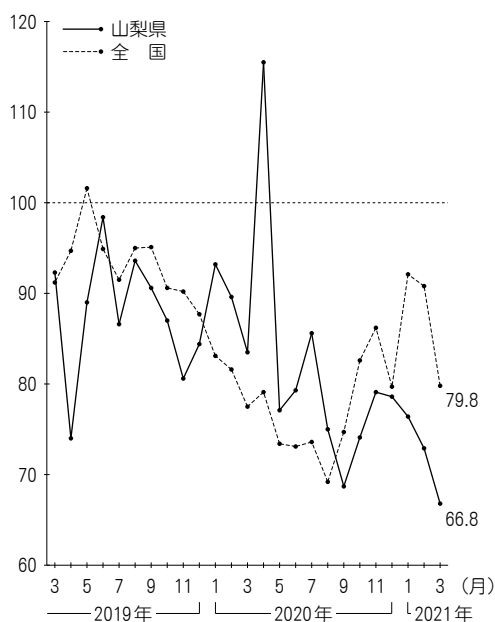
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



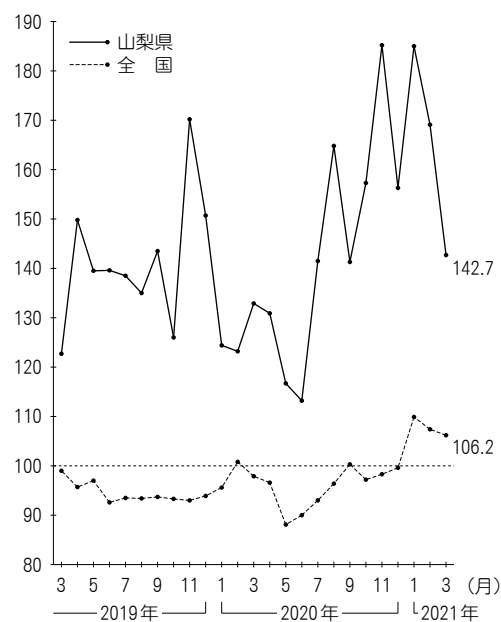
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

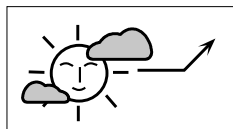


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



工作機械の受注・生産は増加傾向

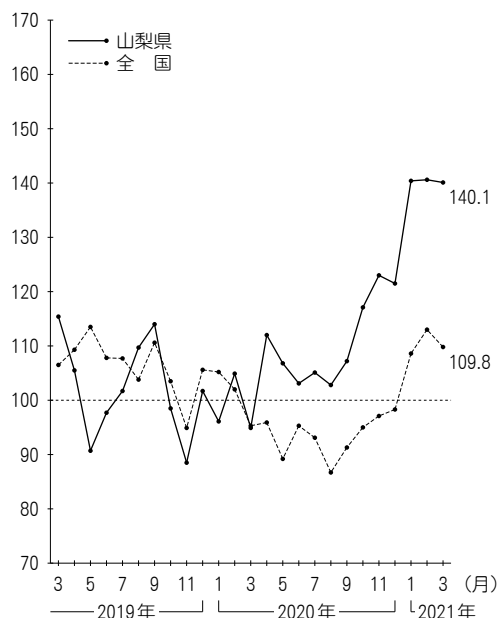
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大を受け、受注・生産が高水準にある。先行きについて、「年末までは好調が続く」との声が聞かれる一方、「一時的な踊り場局面を迎える」との見方もあるなど、ばらつきがみられる。

工作機械および関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移している。海外向けを中心に需要が拡大しているが、急激な受注増に伴い、対応に苦慮している先も。

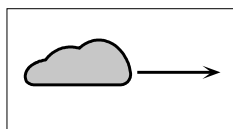
自動化・省力化装置は、受注・生産が堅調に推移している。人手不足対策に加え、非接触に対応した製品向けの設備投資需要が拡大しており、幅広い分野からの引き合いが増えている。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品の受注・生産は力強さを欠く

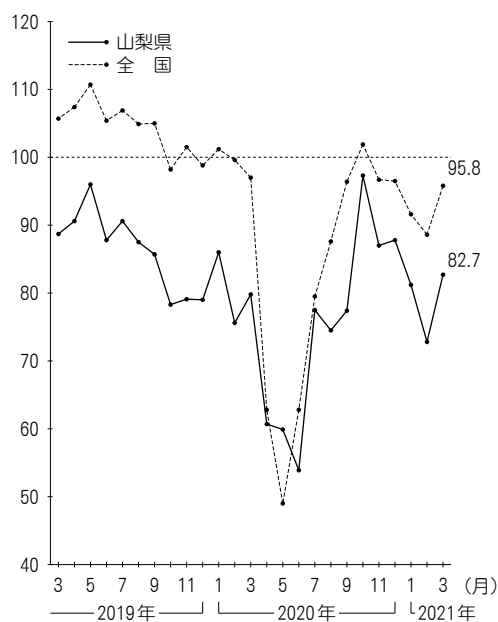
3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比5.0%増と3か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が3.4%増、トラックが18.7%増、バスが22.4%減となった。なお、二輪車生産台数は、42.3%増となり、2か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱部品によるばらつきがみられるなか改善傾向で推移しているが、足元では力強さを欠いている。

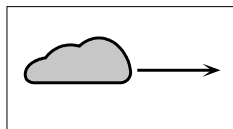
なお、世界的な半導体不足に伴い、完成車メーカーが生産調整を実施しているが、当地の部品メーカーへの影響は思ったほど出ていないとの声も。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



運搬機械の受注・生産は底堅く推移

運搬機械は、中国をはじめ海外需要が回復しているほか、国内向けにも持ち直しの動きがみられるなかで、受注・生産が底堅く推移している。

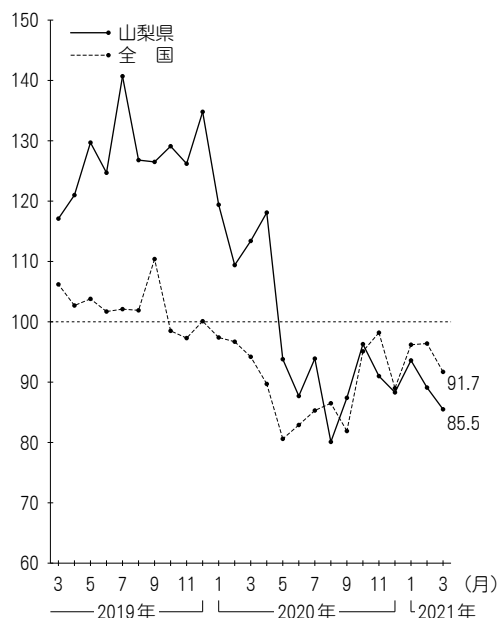
バルブ関連部品は、工業向け、プラント向けの受注・生産が総じて弱い動きとなっている。

業務用プリンタ部品は、海外需要の回復に伴い大型機向けの受注・生産が改善している一方、小型機向けは軟調に推移している。

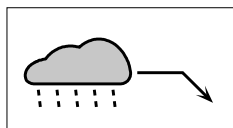
デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移している。ただし、水準は低位にとどまっており、コロナ前の水準を回復するには時間を要するとの声も。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



建築資材の高騰を不安視

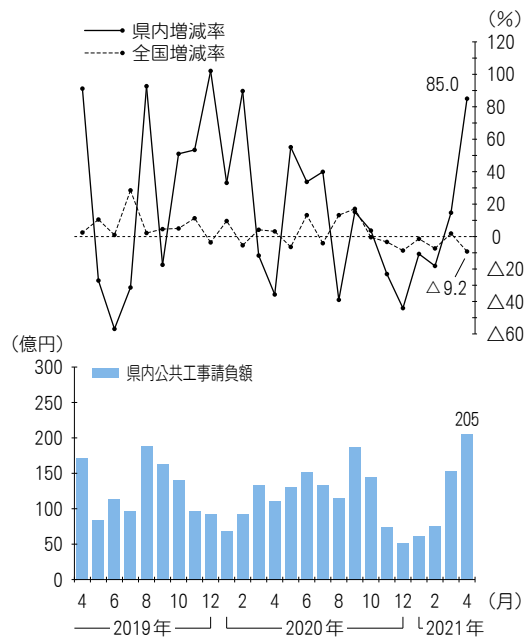
4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は204億82百万円、前年同月比85.0%増と、2か月連続の増加。発注者別では県（前年同月比46.1%増）、独立行政法人等（同1091.1%増）が増加した一方、国（同40.6%減）、市町村（同62.6%減）は減少した。

民間工事は、工場や店舗に一部動きがみられるものの、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続くなかで、全体としては低調に推移している。

なお、アメリカの住宅建築需要の高まりなどから、建築資材の高騰、調達難が発生している。建設業者からは、今後の工事の採算性や期間内の完成を不安視する声が聞かれた。

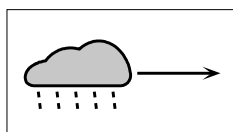
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



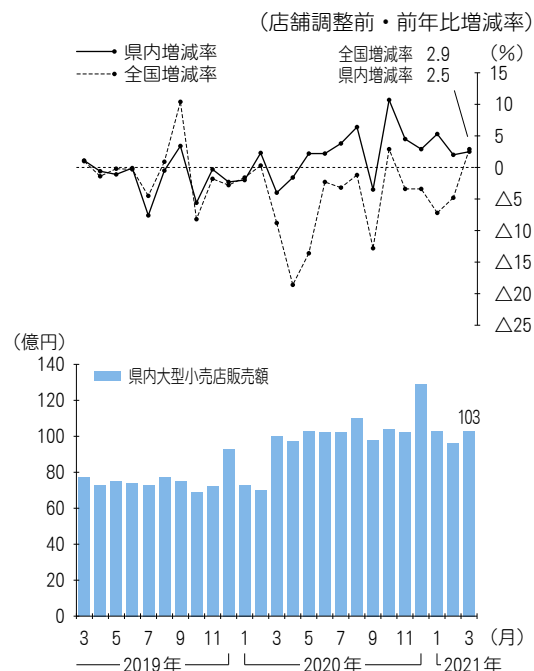
外出自粛により力強さを欠く

4月～5月の商況をみると、市中感染者数の増加に伴い消費者の外出自粛の姿勢が強まるなか、全体として力強さを欠いている。

品目別にみると、食料品は、巣ごもり需要やプチ贅沢などの中食ニーズにより、総じて堅調に推移。衣料品は、外出機会の減少により婦人服、紳士服ともに低調。家電品は、エアコンや大型テレビが堅調に推移しているほか、消費者の清潔意識の高まりから空気清浄機の需要が拡大。その他の品目は、在宅時間の増加に伴い、インテリア関連商品が好調。

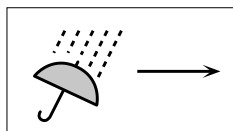
なお、飲食サービス業は、特に夜間の利用が控えられ傾向にあり、厳しい状況が続く。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



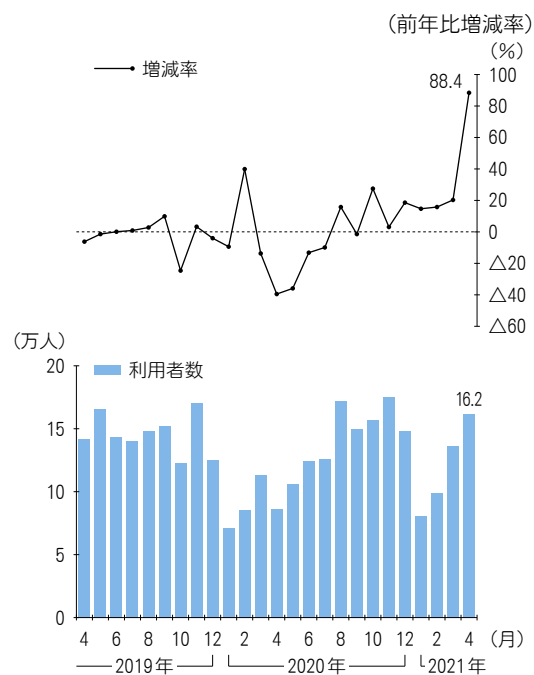
入込みは依然低水準

4月の県内観光は、週末を中心に少人数旅行の入込みが増加したほか、大型連休前半は宿泊状況が好調な施設もみられたが、例年と比べると低水準にとどまっている。

地域別にみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、東京都の外出自粛要請もあり、低迷。富士北麓および八ヶ岳南麓は、日帰り客を中心に一部に賑わいもみられたが、全体としては盛り上がりを欠く。

なお、変異株の感染が急拡大し、4月下旬には東京都を含む1都3府県に緊急事態宣言が再発出されたことから、大型連休後半以降の予約にも影響が出ている模様。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ 山梨モデル全国へ

政府は、4月30日、新型コロナウイルス感染防止策を強化するため、飲食店が実施している感染予防対策を第三者が認証する制度を導入するよう、全国の都道府県知事に通知した。山梨県独自の「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」と同様の取り組みを、全国に広げることが狙い。

通知によると、対策として座席の間隔確保やパーティションの設置、手指消毒の徹底や食事中以外のマスク着用の推奨、換気の徹底などの認証基準の作成を求めている。

■ 県産果実輸出額、初の10億円超え

山梨県は、7日、2020年の県産果実輸出額が10億7,500万円となり、初めて10億円を超えたと公表した。

県によると、アジア諸国を中心に、現地でのプロモーションやSNSを活用した情報発信など、リアルとデジタルの双方から県産果実の認知度向上に取り組んだ成果が現れたとしている。今後も輸出促進に向け、新しい生活様式に適合した効果的なプロモーション活動の展開を予定している。

■ 県内で2例目の豚熱

山梨県は、11日、中央市の養豚場で飼育されていた豚が豚熱に感染していたと公表した。

県内の養豚場での感染は、2019年以来、2例目の発生となる。10日に当農場から子豚25頭の死亡を確認したとの通報を受け、東部家畜保健衛生所で遺伝子検査をしたところ陽性と判定され、翌日には国の検査で陽性が確定した。

対応として、養豚場で飼育されている全頭の殺処分と、豚舎、敷地等の消毒作業による防疫措置が行われた。

■ GW観光客数は昨年比18.3倍に

山梨県は、14日、ゴールデンウィーク期間中（4月24日～5月5日）の県内の主な観光施設等の観光客の状況について公表した。

これによると、期間中の調査地点（66地点）における観光客数は延べ約68万8千人で、全国で緊急事態宣言が発出されていた昨年との比較では18.3倍となったものの、2019年と比べると62.1%減少した。緊急事態宣言の対象地域に県内が含まれず、営業する施設が多かったことなどが影響した模様。

■ 湯村温泉、名称を「信玄の湯 湯村温泉」に

湯村温泉旅館協同組合は、17日、山梨の温泉の良さを広めるため、温泉の名称を湯村温泉から「信玄の湯 湯村温泉」に改めると発表した。

2021年は武田信玄公が誕生してから500年という記念すべき節目の年となる。湯村温泉は、武田家三代にわたり、頻繁に湯治に訪れていたとされており、武田家の元湯とも言える温泉である。同組合は、この記念すべき年に名称を改め、山梨の温泉の良さを広めていきたいとしている。

■ 昭和町が住みこちで2年連続トップ

不動産会社の大東建託は、19日、「いい部屋ネット街の住みこちランキング2021<甲信越版>」で昭和町が2年連続1位となったと発表した。

調査は3月に甲信越居住の20歳以上を対象に実施、6457人から回答を得た。昭和町は「生活利便性」、「交通便利性」、「行政サービス」、「物価家賃」の項目で1位を獲得。区画整理により整備された住環境や、大型商業施設と高速ICがある利便性の良さが評価を上げたとしている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	818,391	△0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	108.9	101.4	1.5
2019年	812,056	△0.8	936	△3.5	109.2	△12.1	112.6	△11.4	122.3	△6.0	108.2	101.6	98.2	102.1	0.7
2020年	806,210	△0.7									110.6	105.7	88.3	101.7	△0.5
2020.4	806,734	△0.7	51	△7.4	107.9	△1.2	109.2	△4.1	143.1	7.8	88.7	92.2	90.1	101.9	△0.4
5	807,725	△0.7	121	△9.1	96.1	△13.4	104.0	△7.2	138.4	2.7	86.5	95.2	86.8	101.9	△0.3
6	807,380	△0.7	144	△15.3	91.9	△11.6	101.3	△7.2	141.9	6.6	87.3	95.2	87.3	101.8	△0.3
7	807,084	△0.7	96	13.1	100.0	△7.3	110.5	△2.8	122.7	△1.9	97.6	98.1	86.0	101.8	△0.2
8	806,826	△0.7	62	1.7	100.8	△7.6	108.8	△2.7	113.9	△16.8	102.9	100.6	84.8	101.8	△0.1
9	806,504	△0.7	53	1.8	101.1	△5.6	109.6	△4.4	122.3	△5.9	103.3	100.8	85.7	101.7	△0.6
10	806,210	△0.7	59	26.6	110.0	4.5	113.7	8.4	143.1	8.8	102.4	106.2	86.8	101.5	△0.7
11	805,852	△0.7	70	33.0	125.1	15.5	131.6	12.9	151.3	20.0	109.2	107.3	87.1	100.9	△1.5
12	805,605	△0.7	101	△14.7	120.3	13.7	127.6	16.2	149.2	17.0	110.6	105.7	88.3	100.7	△1.8
2021.1	805,339	△0.7	67	13.4	124.2	11.3	136.7	20.3	140.4	10.4	113.6	107.0	88.7	101.5	△0.6
2	804,515	△0.7	41	△6.6	117.7	10.5	130.3	15.6	139.8	2.3	117.6	103.2	84.0	101.4	△0.4
3	803,963	△0.6	51	△10.8	117.1	18.1	126.4	24.6	129.1	△11.6	127.5	109.2	89.8	101.7	△0.2
4	801,992	△0.6	56	10.6											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	126,443	△0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.7	102.1	103.0	101.3	1.0
2019年	126,167	△0.2	584,415	△3.2	101.1	△3.0	100.2	△2.7	101.7	1.2	91.1	95.0	102.5	101.8	0.5
2020年	125,708	△0.4			90.9	△10.1	89.7	△10.5	93.2	△8.4	97.4	89.2	90.7	101.8	0.0
2020.4	125,930	△0.3	41,024	△30.6	86.3	△15.5	84.1	△17.0	105.1	2.6	80.0	80.9	97.6	101.9	0.1
5	125,895	△0.2	10,046	6.0	77.2	△27.0	75.9	△27.5	102.6	△0.3	77.8	73.8	92.8	101.8	0.1
6	125,858	△0.3	22,605	15.9	81.0	△18.4	81.1	△16.7	100.8	△3.3	83.7	78.0	93.2	101.7	0.1
7	125,836	△0.3	66,199	2.7	86.6	△15.9	85.4	△16.8	99.5	△4.7	87.3	81.1	92.4	101.9	0.3
8	125,809	△0.3	41,368	△5.2	88.3	△14.0	87.4	△14.3	98.6	△5.6	89.7	82.4	91.6	102.0	0.2
9	125,754	△0.3	30,746	△6.6	91.6	△9.1	90.7	△9.6	97.6	△5.7	93.3	85.1	91.5	102.0	0.0
10	125,708	△0.4	38,190	△1.5	93.5	△3.4	92.7	△3.3	96.6	△8.1	95.2	88.6	91.3	101.8	△0.4
11	125,669	△0.4	75,294	△6.9	94.2	△4.1	93.5	△4.1	95.4	△9.1	97.1	88.7	91.0	101.3	△0.9
12	125,651	△0.4	35,709	△4.9	94.0	△2.9	92.9	△3.2	96.0	△8.4	97.4	89.2	90.7	101.1	△1.2
2021.1	p125,570	△0.3	54,639	2.2	96.9	△5.3	95.6	△5.3	95.1	△10.2	98.2	91.6	91.2	101.6	△0.6
2	p125,620	△0.3	51,361	5.5	95.6	△2.0	94.4	△3.2	94.4	△9.5	98.9	89.9	91.0	101.6	△0.4
3	p125,480	△0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△9.8	102.5	93.0	93.7	101.8	△0.2
4	p125,410	△0.4			p99.6	15.4	p97.3	15.7	p94.7	△9.8				101.4	△0.4
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年			875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2020. 4	97	△ 1.6	66	△ 12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△ 24.5	1,055	△ 25.0	893	△ 31.2
5	103	2.2	70	△ 12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△ 38.1	877	△ 39.0	552	△ 56.8
6	102	2.2	72	△ 6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△ 29.4	1,195	△ 28.0	1,140	△ 10.4
7	102	3.8	74	△ 10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△ 22.7	1,387	△ 21.1	1,417	△ 1.6
8	110	6.4	82	△ 7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△ 14.5	1,073	△ 16.2	1,127	△ 7.8
9	98	△ 3.5	76	△ 3.6	17	△ 23.9	47	△ 6.1	24	△ 0.8	2,007	△ 18.9	1,744	△ 18.7	1,612	△ 2.2
10	104	10.7	73	△ 4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△ 3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△ 2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021. 1	103	5.3	70	△ 4.1	21	25.7	46	△ 0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△ 6.4	16	14.5	41	△ 13.9	21	9.3	1,763	△ 1.8	1,509	△ 1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△ 8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	p98	1.2	p72	8.5	p16	7.8	p44	△ 7.5	p30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2018 年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,962	△ 1.1	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,041	△ 5.4	116,423	△ 4.4	47,929	5.1	72,851	6.6	34,959	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2020. 4	13,415	△ 22.2	8,914	△ 10.7	3,073	△ 9.0	6,185	10.8	2,986	4.1	174	△ 25.3	144	△ 27.5	98	△ 33.5
5	14,543	△ 16.8	9,271	△ 9.6	3,795	8.8	6,069	6.4	3,387	11.4	149	△ 40.0	124	△ 41.8	70	△ 52.7
6	16,789	△ 3.4	9,596	△ 5.1	4,729	25.6	6,123	6.4	3,148	17.3	217	△ 25.8	182	△ 26.7	133	△ 17.3
7	16,919	△ 4.2	9,908	△ 7.9	4,554	12.1	6,202	5.5	3,013	10.6	241	△ 20.3	207	△ 19.6	157	△ 1.1
8	16,882	△ 3.2	10,341	△ 5.6	4,523	9.5	6,408	9.0	3,223	12.5	199	△ 18.4	169	△ 16.1	129	△ 11.8
9	15,680	△ 13.9	9,887	△ 3.1	3,671	△ 29.0	5,846	△ 8.2	2,742	△ 9.9	296	△ 15.7	252	△ 15.8	176	△ 12.1
10	16,303	2.9	9,973	△ 3.3	3,444	29.0	5,813	7.2	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△ 3.4	9,700	△ 2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△ 3.4	10,234	△ 3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021. 1	16,284	△ 7.2	9,290	△ 4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△ 4.8	8,696	△ 6.6	3,492	7.2	5,551	△ 8.5	2,344	△ 0.1	264	△ 2.2	226	△ 2.7	170	5.0
3	16,701	2.9	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	△ 2.4	2,733	0.4	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	p15,527	15.5	p9,618	8.2	p3,510	14.2	p6,010	△ 2.8	p3,034	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	96.9	△6.4	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2020.4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.35	1.14	2,304	15.4
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.72	1.05	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.56	1.02	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.48	0.97	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.54	0.93	3,702	52.5
9	317,851	10.7	100.6	11.5	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.74	0.93	3,634	53.7
10	356,235	7.2	113.0	8.1	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.71	0.95	3,441	42.4
11	354,635	14.0	113.2	15.7	294,567	3.3	17.9	△6.3	155,900	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.82	0.97	3,189	28.0
12	317,242	△17.8	101.4	△16.3	596,375	△4.3	18.7	1.7	155,543	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021.1	279,220	△17.6	88.6	△17.2	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
2	267,379	△2.4	84.9	△2.0	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△1.9	3,343	5.1	5,701	△3.1	1.64	1.00	2,668	20.0
3	318,284	15.9	100.8	16.2	p293,527	5.6	p20.5	7.8	p153,008	△1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	2.05	1.10	2,643	16.5
4											3,776	6.5	5,156	31.1	1.66	1.19	2,454	6.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2020.4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.81	1.30	189	2.6
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.91	1.18	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.71	1.12	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.70	1.09	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.83	1.05	206	3.0
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	1.97	1.04	210	3.0
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.84	1.04	215	3.1
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.04	1.05	195	2.9
12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021.1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9
2	280,781	△7.4	63.0	△4.4	298,047	△0.2	15.0	△5.7	29,477	△0.3	397	1.7	766	△14.6	1.88	1.09	194	2.9
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△0.6	29,282	△0.2	455	10.8	829	△0.7	1.99	1.10	188	2.6
4											537	14.5	756	15.2	1.82	1.09	209	2.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020. 4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△35.7	4	33.3	364	△39.4	45,787	1.8	18,749	△0.1
5	311	△21.9	232	△11.1	43	△51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△50.0	288	△31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△19.6	240	△25.0	104	14.3	10,090	△78.4	115	△39.0	3	△50.0	589	△39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	—	0	—	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021. 1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	—	0	—	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△36.9	142	△36.0	26	△45.8	9,803	△63.8	205	85.0	2	△50.0	1,675	360.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020. 4	692	△12.9	210	△17.4	250	△15.4	4,303	△7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△12.3	197	△20.7	240	△8.1	4,297	△2.1	13,291	△6.4	314	△54.8	813	△24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△9.1	219	△8.8	277	△5.4	3,997	△20.7	13,009	13.2	667	△1.6	724	△16.9	86,522	9.6	55,380	7.0
9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021. 1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5				
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△9.2	477	△35.8	841	△42.0				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



「農林業センサス」にみる山梨の農業

先ごろ、2020年農林業センサス（確報）の結果が公表されました。農林業センサスとは、国内の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにするとともに、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に5年ごとに実施される調査で、いわば、農林業版の国勢調査といえます。

今回の調査結果を見ると、高齢化や後継者不足が急速に進んでおり、農林業を取り巻く環境の厳しさが窺えます。一方で、企業による農業参入が活発に進んでいる実態がみられます。

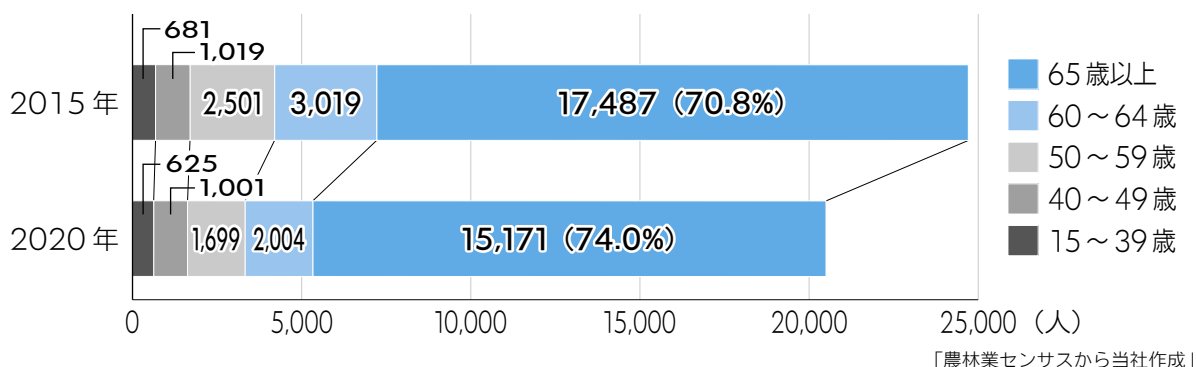
たとえば、ふだんの仕事として主に農業に従事している基幹的農業従事者（個人経営体）は、20,500人と前回調査（2015年：24,707人）と比べて4,207人（△17.0%）の減少となっています。15年前の2005年調査では約30,000人でしたが、この期間で1万人の減少となり、減少傾向に歯止めがかかっていない様子が窺えます。

また、基幹的農業従事者数を年齢構成別でみると、65歳以上が最も多く15,171人となっており、全体の74.0%を占めています。以下、60～64歳2,004人、50～59歳1,699人、40～49歳1,001人、15～39歳625人となっています。全体に占める65歳以上の割合は上昇傾向にあり、従事者の高齢化が顕著に表れています。

一方、会社法人による農業経営企業数は201社となり、前回調査（2015年：173社）と比べて28社増加しています。なお、2010年には97社でしたので、10年間で倍増しています。

農業は、法人企業の参入増加や、IoTやAIなどを活用したスマート農業の広がりなど、成長産業として見直しが進む一方、農業従事者の減少や高齢化が進んでおり、依然として厳しい状況にあります。このような状況のなか、県は2019年に「やまなし農業基本計画」（計画期間4年）を策定し、担い手の確保・育成や、農業生産の効率化、農産物の高品質化、農山村の活性化などに注力していますが、食料の安全保障や中山間地域の活性化などの観点からも、農業の再生に早急な対応が求められています。

基幹的農業従事者数（個人経営体）



発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>